

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月14日
【四半期会計期間】	第103期第3四半期（自平成25年12月1日至平成26年2月28日）
【会社名】	小津産業株式会社
【英訳名】	OZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 範三
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 稲葉 敏和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 稲葉 敏和
【縦覧に供する場所】	小津産業株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区瓦町二丁目3番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自平成24年6月1日 至平成25年2月28日	自平成25年6月1日 至平成26年2月28日	自平成24年6月1日 至平成25年5月31日
売上高(千円)	26,559,157	29,515,265	35,318,445
経常利益(千円)	392,885	501,657	441,120
四半期(当期)純利益(千円)	195,758	307,451	213,554
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	363,811	248,167	515,855
純資産額(千円)	11,305,924	11,614,974	11,457,968
総資産額(千円)	19,357,523	20,597,033	19,663,142
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	23.40	36.75	25.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.4	56.4	58.3

回次	第102期 第3四半期 連結会計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.25	10.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 連結子会社のアズフィット㈱において、従来、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引等については、営業外収益の仕入割引として処理していましたが、第103期第1四半期連結会計期間より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更したため、第102期第3四半期連結累計期間及び第102期の主要な経営指標等は、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、小津(上海)貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日本銀行の金融緩和策等を受けて、雇用情勢の改善や企業の設備投資に一部回復の動きが見られる等、緩やかな回復基調で推移してまいりました。一方、新興国の景気減速、円安による輸入価格の上昇等の懸念もあり、依然として先行きが不透明な状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）といたしましては、引き続き「海外戦略の強化」、「新事業・新商品の創出」、「コンバーター機能の強化・拡充」、「グループ各社の連携強化」、「人材育成」という中長期的な経営戦略に基づき営業活動を展開してまいりました。

また、前連結会計年度末に株式会社ディプロを、第1四半期連結会計期間より小津（上海）貿易有限公司を、それぞれ連結の範囲に含めており、両社の業績が第1四半期連結会計期間より連結業績に反映されております。

なお、家庭紙・日用雑貨事業におきましては、消費者の低価格志向と競争激化という厳しい経営環境下において、より細やかな収益管理を行い、迅速かつ柔軟な経営判断を可能とするため、第1四半期連結会計期間より「得意先別採算管理システム」を導入いたしました。また、これに伴い、仕入割引の捉え方の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より仕入割引に関わる会計方針の変更を行いました。具体的な変更内容につきましては、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更等）」に記載しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は295億15百万円（前年同期比11.1%増）、経常利益は5億1百万円（前年同期比27.7%増）、四半期純利益は3億7百万円（前年同期比57.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

（不織布事業）

エレクトロニクス分野につきましては、光学機器関連産業の稼働率が依然として低調に推移しておりますが、スマートフォンやタブレット用途のデバイス関連産業向けに関しましては堅調に推移いたしました。また、中国におけるコスメティック分野の伸長のほか、第1四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めた小津（上海）貿易有限公司の業績が寄与したこともあり、海外においては若干の増益となりました。しかし、メディカル分野は、安価な輸入品の流入や病院経営環境の厳しさを背景に出荷が低調に推移しており、業績は伸び悩みました。

連結子会社の日本プラントシーダー株式会社が担うアグリ分野では、一部の地域で天候不順による影響があったものの、業績は堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は102億46百万円（前年同期比30.0%増）、セグメント利益は5億43百万円（前年同期比79.6%増）となりました。

（家庭紙・日用雑貨事業）

連結子会社のアズフィット株式会社が営む家庭紙・日用雑貨事業につきましては、国内製紙メーカーの生産調整等による価格修正の動きによりティシュペーパーの店頭価格の底値は上昇しましたが、消費者の根強い低価格志向や廉価な輸入品の流入により家庭紙価格の上値は重く、新規エリアの開拓等により増収となったものの、利益面では引き続き低調に推移しました。

これらの結果、売上高は192億42百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント損失は41百万円（前年同期は8百万円のセグメント損失）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、賃貸不動産の改修工事に伴う一時的なテナント減少等もあり、売上高は25百万円（前年同期比41.2%減）、セグメント利益は2百万円（前年同期比81.2%減）となりました。

(注1) 第1四半期連結会計期間より仕入割引に関わる会計方針の変更を行っているため、前四半期連結累計期間との比較においては、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を用いております。

(注2) 日本プラントシーダー株式会社およびアズフィット株式会社の決算期は2月末日のため、当第3四半期連結累計期間には各社の平成25年3月から平成25年11月の実績が、株式会社ディプロの決算期は3月末日のため、当第3四半期連結累計期間には同社の平成25年4月から平成25年12月の実績が反映されております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて9億33百万円増加し、205億97百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の増加16億41百万円、「商品及び製品」の増加3億19百万円、「現金及び預金」の減少8億91百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて7億76百万円増加し、89億82百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加9億45百万円、「短期借入金」の減少90百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億57百万円増加し、116億14百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加2億16百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少65百万円であります。

(注) 第1四半期連結会計期間より仕入割引に関わる会計方針の変更を行っているため、前連結会計年度末との比較においては、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を用いております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27,963千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,435,225	8,435,225	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,435,225	8,435,225	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	-	8,435	-	1,322,214	-	1,374,758

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 70,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,359,400	83,594	同上
単元未満株式	普通株式 5,825	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	8,435,225	-	-
総株主の議決権	-	83,594	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の中には、証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権の数1個）含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
小津産業株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号	70,000	-	70,000	0.83
計	-	70,000	-	70,000	0.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,648,484	2,756,821
受取手形及び売掛金	5,813,779	¹ 7,455,394
商品及び製品	1,419,317	1,739,163
原材料	333,678	463,889
繰延税金資産	84,397	61,827
その他	879,992	553,443
貸倒引当金	15,533	13,375
流動資産合計	12,164,114	13,017,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,566,208	5,569,260
減価償却累計額	3,508,024	3,606,010
建物及び構築物(純額)	2,058,183	1,963,249
機械装置及び運搬具	1,036,771	1,058,690
減価償却累計額	907,840	939,557
機械装置及び運搬具(純額)	128,930	119,132
土地	1,784,706	1,785,186
リース資産	90,925	90,925
減価償却累計額	44,216	54,362
リース資産(純額)	46,709	36,563
その他	373,285	539,150
減価償却累計額	262,289	274,349
その他(純額)	110,996	264,800
有形固定資産合計	4,129,526	4,168,932
無形固定資産		
のれん	66,167	33,083
リース資産	1,460	-
その他	115,947	328,615
無形固定資産合計	183,576	361,698
投資その他の資産		
投資有価証券	2,529,496	2,421,210
長期貸付金	24,500	14,786
繰延税金資産	23,425	22,621
その他	636,350	618,173
貸倒引当金	27,847	27,555
投資その他の資産合計	3,185,925	3,049,236
固定資産合計	7,499,027	7,579,868
資産合計	19,663,142	20,597,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,676,716	4,622,550
短期借入金	880,000	790,000
1年内返済予定の長期借入金	-	50,000
リース債務	15,170	13,175
未払法人税等	127,161	86,223
賞与引当金	41,277	53,061
役員賞与引当金	1,100	-
その他	714,522	707,984
流動負債合計	5,455,949	6,322,994
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	950,000	900,000
リース債務	34,745	24,965
繰延税金負債	481,975	438,310
退職給付引当金	88,073	91,576
役員退職慰労引当金	134,424	147,510
その他	60,006	56,700
固定負債合計	2,749,225	2,659,063
負債合計	8,205,174	8,982,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,374,967
利益剰余金	8,039,824	8,256,419
自己株式	82,427	82,731
株主資本合計	10,654,578	10,870,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803,389	738,005
為替換算調整勘定	-	6,099
その他の包括利益累計額合計	803,389	744,104
純資産合計	11,457,968	11,614,974
負債純資産合計	19,663,142	20,597,033

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	26,559,157	29,515,265
売上原価	22,421,385	25,031,870
売上総利益	4,137,772	4,483,394
販売費及び一般管理費	3,864,291	4,012,090
営業利益	273,480	471,304
営業外収益		
受取利息	2,110	2,018
受取配当金	45,970	44,571
為替差益	100,980	-
その他	20,738	16,379
営業外収益合計	169,799	62,968
営業外費用		
支払利息	22,413	20,006
支払遅延利息	21,361	-
その他	6,620	12,608
営業外費用合計	50,395	32,615
経常利益	392,885	501,657
特別利益		
固定資産売却益	3,433	-
保険返戻金	1,398	2,198
受取保険金	-	7,000
その他	573	-
特別利益合計	5,405	9,198
特別損失		
固定資産除却損	31	80
投資有価証券評価損	7,829	-
その他	1,597	-
特別損失合計	9,458	80
税金等調整前四半期純利益	388,831	510,774
法人税、住民税及び事業税	172,914	182,980
法人税等調整額	20,159	20,342
法人税等合計	193,073	203,322
少数株主損益調整前四半期純利益	195,758	307,451
少数株主利益	-	-
四半期純利益	195,758	307,451

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	195,758	307,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168,053	65,383
為替換算調整勘定	-	6,099
その他の包括利益合計	168,053	59,284
四半期包括利益	363,811	248,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363,811	248,167
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、小津(上海)貿易有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

(会計方針の変更)

連結子会社のアズフィット㈱において、従来、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引等については、営業外収益の「仕入割引」として処理していましたが、第1四半期連結会計期間より、仕入控除項目として「売上原価」に含めて処理する方法に変更いたしました。

この変更は、仕入代金の割引について適用される割引率と市場の実勢金利との乖離が長期化・拡大化しており、実質的に仕入値引に相当する金額の重要性が増してきていること、第1四半期連結会計期間より「得意先別採算管理システム」を導入し、仕入代金の割引を含めたより精緻な採算管理を行っていることから、取引の実態に即したより適正な経営成績を表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益がそれぞれ29,670千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ408千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は1,652千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、一部の連結子会社の当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
受取手形	-	52,905千円

2 偶発債務

当社及び一部の子会社が加入する複数事業主制度の「紙商厚生年金基金」は、平成24年12月開催の代議員会で解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
減価償却費	182,632千円	206,717千円
のれんの償却額	33,083	33,083

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	100,382	12	平成24年5月31日	平成24年8月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	100,382	12	平成25年5月31日	平成25年8月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,882,079	18,632,893	26,514,972	44,184	26,559,157	-	26,559,157
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	92,330	6,903	99,234	105,797	205,032	205,032	-
計	7,974,410	18,639,796	26,614,207	149,982	26,764,189	205,032	26,559,157
セグメント利益又は 損失()	302,604	8,280	294,323	12,217	306,541	33,060	273,480

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額33,060千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年6月1日至平成26年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,246,365	19,242,932	29,489,297	25,967	29,515,265	-	29,515,265
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	314,455	6,546	321,002	100,699	421,702	421,702	-
計	10,560,820	19,249,479	29,810,300	126,667	29,936,967	421,702	29,515,265
セグメント利益又は 損失()	543,559	41,490	502,069	2,300	504,369	33,065	471,304

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額33,065千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「家庭紙・日用雑貨」セグメントに属する連結子会社のアズフィット㈱において、従来、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引等については、営業外収益の「仕入割引」として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、仕入控除項目として「売上原価」に含めて処理する方法に変更いたしました。

この変更は、仕入代金の割引について適用される割引率と市場の実勢金利との乖離が長期化・拡大化しており、実質的に仕入値引に相当する金額の重要性が増してきていること、第1四半期連結会計期間より「得意先別採算管理システム」を導入し、仕入代金の割引を含めたより精緻な採算管理を行っていることから、取引の実態に即したより適正な経営成績を表示するために行ったものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、遡及適用後の数値を用いて作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	23円40銭	36円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	195,758	307,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	195,758	307,451
普通株式の期中平均株式数(株)	8,365,206	8,365,119

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 4月14日

小津産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小津産業株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。